



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安中 正弘

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎

(TEL) 03-5476-5625

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	110,393	△9.2	6,107	61.3	6,398	63.3	2,539	34.0
25年3月期第2四半期	121,618	8.0	3,785	△47.9	3,918	△46.1	1,895	△57.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,060百万円(172.7%) 25年3月期第2四半期 1,488百万円(△66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	117 91	—
25年3月期第2四半期	88 01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	704,386	78,815	9.9
25年3月期	731,973	79,728	9.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 69,826百万円 25年3月期 67,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
26年3月期	—	22 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△8.4	6,500	△28.8	6,500	△30.5	3,000	△30.8	139 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	21,533,400株	25年3月期	21,533,400株
26年3月期2Q	349株	25年3月期	349株
26年3月期2Q	21,533,051株	25年3月期2Q	21,533,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 事業の種類別状況	14
(2) 営業資産残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代を機としたマーケット環境の好転、アメリカ経済の復調等を背景に、緩やかに回復しつつあります。国内設備投資においても、工作機械受注額等の先行指標の回復が鮮明化してきており、輸出企業を中心に国内設備投資の増加が本格化すれば、景気回復は一段と力強さを増すものと想定されます。一方で、法人税率の引き下げや、所定内給与の増加といった、本質的な内需拡大に必須の要件については不透明な部分が多く、その見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、震災からの復興需要等による押し上げ効果は沈静化しつつあるものの、産業機械、事務用機器等、景気回復を反映する機種に増加基調が継続しており、業界全体の平成25年9月累計のリース取扱高は前年同期比2.9%増の2兆4,310億円となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第2四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比46.9%増の789億11百万円と大幅に伸長しました。これは官公庁マーケットで主要顧客との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めてきたことと、民需マーケットで相談型営業の強化を図ってきたことによるものであります。また、足元の営業成績を示す成約高についても前年同期比134.4%と前年を大幅に上回って推移しております。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図っておりますが、前年同期に大型案件があった診療報酬債権流動化の落ち込みにより、契約実行高は前年同期比8.4%減の1,250億11百万円となりました。

リサ事業においては、前年同期に大型不動産の売却があったことから売上高は前年と比べて大幅な減収となりました。しかし、昨年来取り組んでいる地域再生ファンドの組成を進めるとともに、コアビジネスのひとつであるソリューションファンドの収益計上により、営業利益は前年同期比を上回る実績となりました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービスメニューを増やし、拡大を図りました。

これらの事業活動の展開により、前年同期に大型不動産の売却があったことにより売上高は減収となったものの、貸倒引当金の改善や資金原価の改善を受けて、経常利益は前年同期比を大幅に上回る水準となっております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,103億93百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益61億7百万円（同61.3%増）、経常利益63億98百万円（同63.3%増）、四半期純利益25億39百万円（同34.0%増）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比0.1%減の911億54百万円となりました。営業利益は売上原価が増加したことから、前年同期比10億31百万円減少し、51億56百万円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比20.5%減の17億64百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前年同期比19億76百万円改善し、12億57百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に大型の不動産売却があったため、前年同期比51.9%減の103億89百万円となりました。営業利益は、売上原価や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比16億77百万円増加し、17億93百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の減少等から、前年同期比25.6%減の71億7百万円となりました。営業損益は売上原価が増加したことから、前年同期比11億2百万円悪化し、13億75百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて275億87百万円減少し、7,043億86百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が94億95百万円増加したものの、有価証券が150億1百万円、営業投資有価証券が67億92百万円、営業貸付金が65億99百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて266億73百万円減少し、6,255億70百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が335億47百万円、短期借入金が126億56百万円が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が469億33百万円、コマーシャル・ペーパーが460億円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億13百万円減少し、788億15百万円となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益により利益剰余金が25億39百万円増加したものの、剰余金の配当により4億73百万円、少数株主持分が29億68百万円減少したことによりです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、284億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果により得られた資金は246億39百万円（前年同期は538億54百万円の収入）となりました。これは主に営業投資有価証券の減少額67億92百万円、営業貸付金の減少額65億99百万円並びにリース債権及びリース投資資産の減少額53億49百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は63百万円（前年同期は11億41百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入6億62百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出3億92百万円及び社用資産の取得による支出1億5百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は314億3百万円（前年同期は△367億47百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入691億37百万円があったものの、長期借入金の返済による支出821億66百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額460億円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年7月26日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前連結会計年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期連結累計期間より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組換えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「投資事業組合関連益」に表示しておりました4百万円、及び営業外収益の「その他」のうち5百万円は「投資事業組合等投資利益」として、また、「投資事業組合関連費」に表示しておりました8百万円は、「投資事業組合等投資損失」として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(△は益)」、「為替差損益(△は益)」、「デリバティブ評価損益(△は益)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組換えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(△は益)」△3億86百万円、「為替差損益(△は益)」△4億9百万円、「デリバティブ評価損益(△は益)」△18百万円及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」10億47百万円は、「その他」として組み替えております。

(5) 追加情報

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の当社負担額を賞与引当金に計上しております。

なお、前連結会計年度においては、当社の支給確定額5億41百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	29,147
受取手形	—	6
割賦債権	13,755	12,058
リース債権及びリース投資資産	390,222	384,873
賃貸料等未収入金	17,720	15,213
営業貸付金	164,949	158,350
買取債権	17,429	16,979
営業投資有価証券	13,042	6,250
販売用不動産	11,022	10,356
有価証券	16,000	998
その他	11,407	13,013
貸倒引当金	△15,063	△11,888
流動資産合計	660,138	635,360
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	24,957	25,994
社用資産	653	655
有形固定資産合計	25,611	26,650
無形固定資産		
賃貸資産	738	631
のれん	8,686	8,148
その他	5,761	5,208
無形固定資産合計	15,186	13,988
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	12,698
その他	21,484	20,554
貸倒引当金	△4,730	△4,865
投資その他の資産合計	31,036	28,387
固定資産合計	71,834	69,025
資産合計	731,973	704,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	415	349
買掛金	13,013	11,187
短期借入金	13,256	25,913
1年内返済予定の長期借入金	141,485	94,551
コマーシャル・ペーパー	67,000	21,000
債権流動化に伴う支払債務	1,349	4,190
未払法人税等	43	1,345
賞与引当金	—	689
本社移転費用引当金	38	34
災害損失引当金	9	8
その他	16,857	17,391
流動負債合計	253,468	176,662
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	370,424	403,971
債権流動化に伴う長期支払債務	4,588	11,689
退職給付引当金	1,570	1,468
その他	7,193	6,779
固定負債合計	398,776	448,908
負債合計	652,244	625,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	59,335	61,400
自己株式	△0	△0
株主資本合計	67,759	69,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	211
繰延ヘッジ損益	△231	△265
為替換算調整勘定	21	56
その他の包括利益累計額合計	11	1
少数株主持分	11,957	8,988
純資産合計	79,728	78,815
負債純資産合計	731,973	704,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	121,618	110,393
売上原価	109,597	98,946
売上総利益	12,021	11,446
販売費及び一般管理費	8,235	5,338
営業利益	3,785	6,107
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	20
投資有価証券売却益	60	201
投資事業組合等投資利益	9	44
持分法による投資利益	48	35
出資金償還益	57	—
その他	45	60
営業外収益合計	242	364
営業外費用		
支払利息	37	29
投資事業組合等投資損失	8	17
為替差損	18	—
投資有価証券売却損	4	—
その他	40	26
営業外費用合計	110	73
経常利益	3,918	6,398
特別利益		
債務消滅益	211	—
特別利益合計	211	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	4,129	6,398
匿名組合損益分配額	1	—
税金等調整前四半期純利益	4,127	6,398
法人税、住民税及び事業税	1,995	1,314
法人税等調整額	△92	1,024
法人税等合計	1,902	2,339
少数株主損益調整前四半期純利益	2,225	4,059
少数株主利益	330	1,520
四半期純利益	1,895	2,539

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,225	4,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	△0
繰延ヘッジ損益	△165	△33
為替換算調整勘定	△10	34
その他の包括利益合計	△736	0
四半期包括利益	1,488	4,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	2,529
少数株主に係る四半期包括利益	225	1,530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,127	6,398
減価償却費	1,781	3,304
のれん償却額	538	538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△3,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	689
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	△102
受取利息及び受取配当金	△20	△22
資金原価及び支払利息	3,056	2,535
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	4
出資金償還損益 (△は益)	△57	—
債務消滅益	△211	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	2,009	1,696
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	24,103	5,349
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,868	6,599
売上債権の増減額 (△は増加)	△666	2,487
買取債権の増減額 (△は増加)	△2,710	449
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,088	6,792
販売用不動産の増減額 (△は増加)	15,296	565
賃貸資産の取得による支出	△883	△2,313
賃貸資産の売却による収入	804	627
仕入債務の増減額 (△は減少)	663	△2,161
その他	1,219	△3,483
小計	61,097	26,673
利息及び配当金の受取額	96	23
利息の支払額	△3,057	△2,532
法人税等の還付額	—	474
法人税等の支払額	△4,282	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,854	24,639

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,600	—
社用資産の取得による支出	△166	△105
投資有価証券の取得による支出	△107	△392
投資有価証券の売却による収入	38	662
投資有価証券の償還による収入	781	322
貸付けによる支出	△1,902	△20
貸付金の回収による収入	1,109	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21	—
その他	△233	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,609	12,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△50,000	△46,000
長期借入れによる収入	68,577	69,137
長期借入金の返済による支出	△48,723	△82,166
債権流動化による収入	1,696	10,598
債権流動化の返済による支出	△354	△656
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△473	△474
少数株主への配当金の支払額	△2,912	△4,509
少数株主からの払込みによる収入	840	9
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,747	△31,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,221	△6,808
現金及び現金同等物の期首残高	40,303	35,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,524	28,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	91,280	2,219	21,606	9,552	124,658	△3,040	121,618
セグメント利益 又は損失(△)	6,188	△719	115	△272	5,311	△1,526	3,785

(注)セグメント利益又は損失の調整額△1,526百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△3,040百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	91,154	1,764	10,389	7,107	110,415	△22	110,393
セグメント利益 又は損失(△)	5,156	1,257	1,793	△1,375	6,831	△724	6,107

(注)セグメント利益又は損失の調整額△724百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	91,280	80,884	10,395	2,294	8,101	1,913	6,188
営業貸付事業	2,219	-	2,219	269	1,949	2,669	△719
リサ事業	21,606	19,134	2,471	544	1,926	1,810	115
その他の事業	9,552	8,727	825	11	814	1,086	△272
調整	△3,040	△2,224	△815	△45	△770	755	△1,526
合計	121,618	106,521	15,096	3,075	12,021	8,235	3,785

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	91,154	82,093	9,061	1,794	7,266	2,110	5,156
営業貸付事業	1,764	0	1,764	465	1,298	41	1,257
リサ事業	10,389	6,836	3,553	226	3,326	1,532	1,793
その他の事業	7,107	7,517	△409	19	△429	945	△1,375
調整	△22	△5	△16	-	△16	707	△724
合計	110,393	96,440	13,952	2,506	11,446	5,338	6,107

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

- ①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等
- ②営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等
- ③リサ事業・・・・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

(2) 営業資産残高

事業区分	前第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	422,933	64.9	423,558	67.4	624	429,673	66.2
営業貸付事業	163,264	25.0	153,077	24.4	△10,187	160,589	24.8
リサ事業	63,097	9.7	49,772	7.9	△13,325	56,011	8.6
その他の事業	2,337	0.4	1,570	0.3	△767	2,570	0.4
合計	651,633	100.0	627,978	100.0	△23,654	648,845	100.0

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が4,680百万円、買取債権が16,979百万円、投資有価証券が9,388百万円、販売用不動産が10,356百万円、営業貸付金が8,367百万円となっております。